

結 監 第 1 2 号
令和7年8月18日

結城市長 小 林 栄 様

結城市監査委員 國府田 均
結城市監査委員 大 橋 康 則

令和6年度結城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度結城市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算について審査した結果、別添意見書を提出する。

令和6年度 結城市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による水道事業会計決算審査、公共下水道事業会計決算審査及び農業集落排水事業会計決算審査

第2 準拠した基準

結城市監査基準

第3 審査の対象

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

オ 注記表

(3) 事業報告書

(4) 決算付属書類

キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

(5) その他関係書類

第4 審査の期間及び実施場所

(1) 期 間 令和7年6月25日から8月15日まで

(2) 実施場所 結城市役所 監査委員事務室

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書、決算付属書類、その他関係書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかの諸点について、結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算の執行及び事業の経営については、おおむね適正に行われていると認められた。

各会計の決算の概要は、次のとおりである。

第8 決算の概要

水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	49,391	49,754	△363	△0.7
給水人口	人	47,688	48,478	△790	△1.6
普及率	%	96.6	97.4	△0.8	—
年度末給水栓数	栓	20,952	20,864	88	0.4
年間総配水量	千m ³	5,575	5,432	143	2.6
うち自己水	千m ³	3,468	3,316	152	4.6
うち県水	千m ³	2,107	2,116	△9	△0.4
年間有収水量	千m ³	5,019	5,048	△29	△0.6
有収率	%	90.0	92.9	△2.9	—
1 日最大配水量	m ³	16,339	15,962	377	2.4
1 日平均配水量	m ³	15,274	14,842	432	2.9
職員一人当たり有収水量	m ³	716,935	721,139	△4,204	△0.6
職員一人当たり営業収益	千円	167,384	167,650	△266	△0.2

※ 職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、損益勘定所属職員数で算出した。

給水人口は 47,688 人であり、前年度と比較して 790 人 (1.6%) 減少し、普及率は 96.6% と、ほぼ上限に達している状況である。

年間総配水量は 5,575 千m³で、前年度と比較して 143 千m³ (2.6%) 増加し、有収水量は 5,019 千m³と、前年度と比較して 29 千m³ (0.6%) 減少した。

水源内訳では、自己水 (井戸) が 3,468 千m³ (62.2%) であり、前年度と比較して 1.2 ポイント増加している。なお、37.8%を依存した県西広域水道用水の受水については、一定水量の責任引取制が課されている。

施設の利用状況では、1 日最大配水量は 16,339 m³で、前年度と比較して 377 m³ (2.4%) 増加し、1 日平均配水量は 15,274 m³と 432 m³ (2.9%) 増加している。1 日平均配水量を最大配水量で除した負荷率は 93.5%と、前年度の 93.0%から 0.5 ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 収 益	1,291,647	1,295,357	1,288,267	1,290,225	99.7	99.6
営業外収益	121,436	122,034	121,642	121,148	100.2	99.3
合 計	1,413,083	1,417,391	1,409,909	1,411,373	99.8	99.6

収益的収入は、予算現額 1,413,083 千円に対して決算額は 1,409,909 千円であり、予算現額を 3,174 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 1,464 千円（0.1％）減少している。

主な要因は、給水人口の減少に伴い、給水収益が 2,590 千円減少したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 99.8％であり、前年度の 99.6％から 0.2 ポイント増加している。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 費 用	1,118,380	1,134,297	1,083,211	1,048,399	96.9	92.4
営業外費用	79,965	86,514	79,037	81,953	98.8	94.7
特 別 損 失	200	200	0	0	0.0	0.0
予 備 費	3,659	4,913	0	0	0.0	0.0
合 計	1,202,204	1,225,924	1,162,248	1,130,352	96.7	92.2

収益的支出は、予算現額 1,202,204 千円に対して決算額は 1,162,248 千円であり、39,956 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 31,896 千円（2.8％）増加している。

主な要因は、施設の維持管理等に伴う委託料及び電気代の高騰により動力費が増加したことによる。

予算現額に対する決算額の執行率は 96.7％と、前年度の 92.2％から 4.5 ポイント増加している。

(2) 資本的収支

資本的収入 (税込み)

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
企 業 債	230,000	229,000	179,000	209,000	77.8	91.3
負 担 金	13,130	5,481	12,002	5,155	91.4	94.1
加 入 金	18,542	16,931	13,527	16,715	73.0	98.7
補 助 金	2,000	32,153	1,352	31,831	67.6	99.0
合 計	263,672	283,565	205,881	262,701	78.1	92.6

資本的収入は、予算現額 263,672 千円に対して決算額は 205,881 千円となり、予算現額を 57,791 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 56,820 千円 (21.6%) 減少している。

主な要因は、企業債対象工事、生活基盤施設耐震化等補助金が減少したことによる。

収入率は 78.1%と、前年度の 92.6%から 14.5 ポイント減少している。

資本的支出 (税込み)

(単位: 千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
建 設 改 良 費	458,057	479,962	385,984	425,483	84.3	88.6
企業債償還金	291,996	295,263	291,995	295,262	100.0	100.0
国庫補助金返還金	3,687	4,631	3,525	3,213	95.6	69.4
予 備 費	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
合 計	758,740	784,856	681,504	723,958	89.8	92.2

資本的支出は、予算現額 758,740 千円に対して決算額は 681,504 千円であり、77,236 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 42,454 千円 (5.9%) 減少している。

主な要因は、配水管布設工事延長の増加に伴い、第 4 次拡張事業費が増加したものの、本町 1 号井開発工事分の減少に伴い、施設整備費が 43,092 千円減少したことによる。

執行率は 89.8%と、前年度の 92.2%から 2.4 ポイント減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 475,623 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 30,987 千円、過年度分損益勘定留保資金 214,636 千円、減債積立金 200,000 千円及び建設改良積立金 30,000 千円で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
総収益	1,293,365	1,294,770	△1,405	△0.1
営業収益	1,171,689	1,173,549	△1,860	△0.2
給水収益	1,131,657	1,134,012	△2,355	△0.2
その他営業収益	40,032	39,537	495	1.3
営業外収益	121,676	121,221	455	0.4
受取利息及び配当金	1,214	643	571	88.8
負担金	5,678	4,404	1,274	28.9
長期前受金戻入	111,198	112,070	△872	△0.8
雑収益	3,586	4,104	△518	△12.6
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
総費用	1,077,439	1,049,150	28,289	2.7
営業費用	1,024,942	993,402	31,540	3.2
原水及び浄水費	454,940	430,334	24,606	5.7
配水及び給水費	75,985	71,401	4,584	6.4
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	116,260	116,174	86	0.1
減価償却費	372,893	370,135	2,758	0.7
資産減耗費	4,864	5,358	△494	△9.2
営業外費用	52,497	55,748	△3,251	△5.8
支払利息及び企業債取扱諸費	48,906	51,889	△2,983	△5.7
水道事業審議会費	81	0	81	皆増
雑支出	3,510	3,859	△349	△9.0
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業利益	146,747	180,147	△33,400	△18.5
経常利益	215,926	245,620	△29,694	△12.1
当年度純利益	215,926	245,620	△29,694	△12.1

本年度の経営成績は、総収益 1,293,365 千円に対して総費用は 1,077,439 千円であり、当年度純利益は 215,926 千円となっている。前年度純利益 245,620 千円と比較すると 29,694 千円減少している。

（1）収益の状況

総収益は、前年度と比較して 1,405 千円（0.1％）減少している。収益の構成は、営業収益が 90.6％、営業外収益 9.4％となっている。

ア 営業収益

営業収益は 1,171,689 千円であり、前年度と比較し 1,860 千円（0.2％）減少している。

主な要因は、給水収益が 2,355 千円減少したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 121,676 千円であり、前年度と比較して 455 千円（0.4％）増加してい

る。

主な要因は、負担金 1,274 千円、受取利息及び配当金が 571 千円増加したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 28,289 千円 (2.7%) 増加している。費用の構成は、営業費用が 95.1%、営業外費用が 4.9%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,024,942 千円であり、前年度と比較して 31,540 千円 (3.2%) 増加している。

主な要因は、原水及び浄水費が 24,606 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 52,497 千円であり、前年度と比較して 3,251 千円 (5.8%) 減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,983 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	類似団体 (5 年度)
総 収 支 比 率	128.7	122.0	122.3	123.4	120.0	106.9
経常収支比率	128.7	122.0	122.3	123.4	120.0	107.8
営業収支比率	125.0	115.8	116.8	118.1	114.3	87.7
純 利 益	290,396	239,870	238,815	245,620	215,926	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 120.0%であり、前年度の 123.4%から 3.4 ポイント減少している。経常収支比率も 120.0%と、前年度の 123.4%から 3.4 ポイント減少している。

また、営業収支比率は 114.3%であり、前年度の 118.1%から 3.8 ポイント減少しているが、いずれも良好な状態を維持しているといえる。

なお、水道料金の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
3 0 年度分	—	1,706	—	151
元年度分	963	0	165	977
2 年度分	0	0	1,137	1,138
3 年度分	0	0	1,173	1,199
4 年度分	0	0	1,306	1,346
5 年度分	0	0	1,404	32,562
6 年度分	0	—	33,240	—
合 計	963	1,706	38,425	37,373

不納欠損額の合計は 963 千円であり、前年度と比較して 743 千円減少している。収入未済額の合計は 38,425 千円と、前年度と比較して 1,052 千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部 (税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
固定資産	7,987,605	8,008,964	△21,359	△0.3
土地	22,940	22,940	0	0.0
建物	91,143	95,325	△4,182	△4.4
構築物	6,837,284	6,897,774	△60,490	△0.9
機械及び装置	634,549	599,256	35,293	5.9
車両運搬具	1,819	2,451	△632	△25.8
工具器具及び備品	23,972	2,518	21,454	852.0
建設仮勘定	75,898	88,700	△12,802	△14.4
投資有価証券	300,000	300,000	0	0.0
流動資産	1,982,868	1,938,434	44,434	2.3
現金預金	1,886,855	1,859,016	27,839	1.5
未収金	91,755	75,423	16,332	21.7
貯蔵品	2,888	2,625	263	10.0
前払金	0	0	0	0.0
その他流動資産	1,370	1,370	0	0.0
資産合計	9,970,473	9,947,398	23,075	0.2

資産総額は 9,970,473 千円であり、その構成は、固定資産が 7,987,605 千円 (80.1%)、流動資産が 1,982,868 千円 (19.9%) となり、前年度と比較して 23,075 千円 (0.2%) 増

加している。

本年度末の固定資産は 7,987,605 千円となり、21,359 千円（0.3%）減少している。
固定資産のうち構築物は 6,837,284 千円で、固定資産総額の 85.6%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 44,434 千円（2.3%）増加している。

主な要因は、現金預金が 27,839 千円（1.5%）増加したことによる。

（２）負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 9,970,473 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 3,441,706 千円（34.5%）、流動負債 573,979 千円（5.8%）、繰延収益 1,973,017 千円（19.8%）、資本の部で資本金 2,759,708 千円（27.7%）、剰余金 1,222,063 千円（12.2%）となっている。

負債の総額は 5,988,702 千円であり、前年度と比較して 192,851 千円（3.1%）減少している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 3,441,706 千円である。前年度と比較して 109,759 千円（3.1%）減少している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 288,759 千円である。前年度と比較して 3,236 千円（1.1%）減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 5,105,955 千円であり、前年度と比較して 18,941 千円（0.4%）増加している。

資本の総額は 3,981,771 千円であり、前年度と比較して 215,926 千円（5.7%）増加している。

エ 資本金

資本金は 2,759,708 千円であり、前年度と比較して 230,000 千円（9.1%）増加している。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は前年度と同額の 24,940 千円である。

利益剰余金は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 215,926 千円を加えた 1,197,123 千円である。

これらを合わせた剰余金は 1,222,063 千円であり、前年度と比較して 14,074 千円（1.1%）減少している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	5 年度末 現在高	6 年度 発行額	6 年度償還額		6 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
水道事業会計	3,843,461	179,000	291,995	48,906	3,730,466	△2.9

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 179,000 千円、償還額は利子を含め 340,901 千円であり、本年度末の現在高は 3,730,466 千円 (△2.9%) となっている。

10月1日現在の人口・世帯数により、企業債の本年度末現在高の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額は、次のとおりである。

○令和6年10月1日現在 49,631 人 21,559 世帯

一人当たりの負担額 75,164 円 (5年度 76,863 円)

一世帯当たりの負担額 173,035 円 (5年度 180,631 円)

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,710	643,444	△197,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,876	△370,180	65,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,995	△86,262	△26,733
資金増加額	27,839	187,002	△159,163
資金期首残高	1,859,016	1,672,014	187,002
資金期末残高	1,886,855	1,859,016	27,839

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還額が企業債借入等による収入額を上回りマイナスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 27,839 千円の増加となり、資金期末残高は 1,886,855 千円となっている。

業務活動にともなう収支がプラスで、投資活動及び財務活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン①の「本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。」の評価に該当している。

7 むすび

令和6年度の水道事業の経営成績は、総収益が1,293,365千円（前年度比99.9%）、総費用は1,077,439千円（同102.7%）で、差引き215,926千円（同87.9%）の純利益を計上している。前年度比純利益より29,694千円減少している。

主な要因は、年間総配水量5,575千 m^3 、前年度と比較して143千 m^3 （2.6%）増加し、有収水量は5,019千 m^3 、前年度と比較して29千 m^3 （0.6%）減少したことによる。近年の節水家電の普及や利用者の節水意識の高まりにより、使用水量が減少傾向にあり、給水収益が対前年度比2,355千円減少し、結果、営業収益が対前年度比1,860千円減少した。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が対前年度比2,983千円減少したものの、営業費用の原水及び浄水費が物価高騰の影響により、動力費や調査・清掃委託料等が値上がりし、対前年度比24,606千円増加、また漏水修理等の増加により修繕費が増加するなど、営業費用（収益的支出）が大きく増加したことで、対前年度比収益減となっている。

人口減少により給水人口は年々減少傾向であり、普及率も96.6%とほぼ上限に近づいた状況である。給水栓数は、単身及び少人数世帯の増加によりわずかながら増加している。

また、代表的な経営指標である総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は、いずれも類似団体の比率を上回っており、良好な状態を維持していると言える。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、節水志向の定着のなか、耐用年数を超えた設備の更新、配水管の拡張事業、石綿管の布設替えなど設備投資の案件が山積しており、今後も、資産管理や財源確保・資金繰りなどの財務面で厳しい経営状況が続くものと思われる。

公営企業として水道事業が課された、公共の福祉の増進に係る運営原則と独立採算会計を基本とすることを認識し、今後の水需要による費用対効果を検証し、結城市水道ビジョン及びアセットマネジメントに基づく耐震化の実施と、施設更新を計画的に実施し、効率的、効果的な事業経営に努め、市民のライフラインと地域発展のインフラとして、安全で安心な水を安定的に供給し、市民に信頼される水道に向け経営基盤の強化に尽力されたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	49,391	49,754	△363	△0.7
処理区域内人口	人	29,626	29,596	30	0.1
水洗便所設置済人口	人	28,122	27,937	185	0.7
普及率	%	60.0	59.5	0.5	—
水洗化率	%	94.9	94.4	0.5	—
年度末使用件数	件	12,474	12,336	138	1.1
年間処理水量	千m ³	4,991	4,833	158	3.3
年間有収水量	千m ³	2,805	2,791	14	0.5
1 日最大処理水量	m ³	15,723	15,683	40	0.3
1 日平均処理水量	m ³	13,675	13,205	470	3.6

処理区域内人口は 29,626 人であり、前年度と比較して 30 人（0.1%）増加し、普及率は 60.0%であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

年間処理水量は 4,991 千m³であり、前年度と比較して 158 千m³（3.3%）増加し、年間有収水量は 2,805 千m³であり、前年度と比較して 14 千m³（0.5%）増加している。

1 日最大処理水量は 15,723 m³であり、前年度と比較して 40 m³（0.3%）増加し、1 日平均処理水量は 13,675 m³であり、前年度と比較して 470 m³（3.6%）増加している。

なお、経営分析表によると施設の晴天時 1 日平均処理水量は 13,342 m³、晴天時現在処理能力は 15,760 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 84.7%である。

2 予算執行状況

（1）収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 収 益	687,593	655,999	700,320	648,376	101.9	98.8
営業外収益	673,881	702,134	612,824	619,594	90.9	88.2
合 計	1,361,474	1,358,133	1,313,144	1,267,970	96.5	93.4

収益的収入は、予算現額 1,361,474 千円に対して決算額は 1,313,144 千円であり、予算現額を 48,330 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 45,174 千円（3.6%）増加している。

主な要因は、下水道使用料が 16,400 千円、国庫補助金が 14,566 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 96.5%と、前年度の 93.4%から 3.1 ポイント増加している。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 費 用	1,247,224	1,259,405	1,198,776	1,173,550	96.1	93.2
営業外費用	74,027	77,662	70,390	77,312	95.1	99.5
特 別 損 失	0	0	0	0	0.0	0.0
予 備 費	2,800	1,157	0	0	0.0	0.0
合 計	1,324,051	1,338,224	1,269,166	1,250,862	95.9	93.5

収益的支出は、予算現額 1,324,051 千円に対して決算額は 1,269,166 千円であり、54,885 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 18,304 千円（1.5％）増加している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,471 千円減少したものの、雨水管渠費が 40,220 千円増加したことによる。

予算現額に対する決算額の収入率は 95.9％と、前年度の 93.5％から 2.4 ポイント増加している。

（２）資本的収支

資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
企 業 債	747,200	572,400	525,800	223,200	70.4	39.0
負 担 金	60,270	65,076	62,834	71,146	104.3	109.3
補 助 金	535,515	354,664	389,321	113,799	72.7	32.1
合 計	1,342,985	992,140	977,955	408,145	72.8	41.1

資本的収入は、予算現額 1,342,985 千円に対して決算額は 977,955 千円であり、予算現額を 365,030 千円下回っている。

決算額は、前年度と比較して 569,810 千円（139.6％）増加している。

主な要因は、企業債が 302,600 千円、補助金が 275,522 千円増加したことによる。

収入率は 72.8％であり、前年度の 41.1％から 31.7 ポイント増加している。

資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
建 設 改 良 費	1,302,739	947,682	923,860	368,369	70.9	38.9
企業債償還金	436,885	452,015	436,885	452,015	100.0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,742,624	1,402,697	1,360,745	820,384	78.1	58.5

資本的支出は、予算現額 1,742,624 千円に対して決算額は 1,360,745 千円であり、翌年度繰越金 271,000 千円を除き、110,879 千円が不用額となっている。

決算額は、前年度と比較して 540,361 千円（65.9%）増加している。

主な要因は、雨水管渠建設改良費 280,631 千円、処理場建設改良費 267,738 千円増加したことによる。

執行率は 78.1%であり、前年度の 58.5%から 19.6 ポイント増加している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 382,790 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 40,444 千円、過年度分損益勘定留保資金 12,518 千円及び当年度分損益勘定留保資金 329,828 千円で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、%）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
総収益	1,240,110	1,218,890	21,220	1.7
営業収益	649,649	599,197	50,452	8.4
下水道使用料	506,708	491,800	14,908	3.0
雨水処理負担金	142,706	106,955	35,751	33.4
その他営業収益	235	442	△207	△46.8
営業外収益	590,461	619,693	△29,232	△4.7
受取利息及び配当金	142	2	140	7,000.0
国庫補助金	26,526	11,960	14,566	121.8
他会計負担金	229,688	262,427	△32,739	△12.5
長期前受金戻入	332,643	344,423	△11,780	△3.4
他会計補助金	0	0	0	0.0
雑収益	1,462	881	581	65.9
総費用	1,236,576	1,215,776	20,800	1.7
営業費用	1,156,966	1,136,124	20,842	1.8
污水管渠費	40,828	27,276	13,552	49.7
雨水管渠費	49,571	12,974	36,597	282.1
処理場費	295,376	287,390	7,986	2.8
総係費	79,859	94,678	△14,819	△15.7
減価償却費	690,213	713,803	△23,590	△3.3
資産減耗費	1,119	3	1,116	37,200.0
営業外費用	79,610	79,652	△42	△0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	70,167	75,638	△5,471	△7.2
雑支出	9,443	4,014	5,429	135.3
特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
営業損失	507,317	536,927	△29,610	△5.5
経常利益	3,534	3,114	420	13.5
当年度純利益	3,534	3,114	420	13.5

本年度の経営成績は、総収益 1,240,110 千円に対して総費用は 1,236,576 千円であり、

当年度純利益は 3,534 千円となっている。前年度純利益 3,114 千円と比較すると 420 千円増加している。

(1) 収益の状況

総収益は、前年度と比較して 21,220 千円 (1.7%) 増加している。収益の構成は、営業収益が 52.4%、営業外収益 47.6%となっている。

ア 営業収益

営業収益は 649,649 千円であり、前年度と比較し 50,452 千円 (8.4%) 増加している。

主な要因は、雨水処理負担金が 35,751 千円増加したことによる。

イ 営業外収益

営業外収益は 590,461 千円であり、前年度と比較して 29,232 千円 (4.7%) 減少している。

主な要因は、国庫補助金が 14,566 千円増加したものの、他会計負担金 32,739 千円、長期前受金戻入が 11,780 千円減少したことによる。

(2) 費用の状況

総費用は、前年度と比較して 20,800 千円 (1.7%) 増加している。費用の構成は、営業費用が 93.6%、営業外費用が 6.4%となっている。

ア 営業費用

営業費用は 1,156,966 千円であり、前年度と比較して 20,842 千円 (1.8%) 増加している。

主な要因は、減価償却費 23,590 千円減少したものの、雨水管渠費が 36,597 千円増加したことによる。

イ 営業外費用

営業外費用は 79,610 千円であり、前年度と比較して 42 千円 (0.1%) 減少している。

主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,471 千円減少したことによる。

(3) 総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

(単位：%、千円)

区 分	5 年度	6 年度	類似団体 (5 年度)
総 収 支 比 率	100.3	100.3	108.0
経常収支比率	100.3	100.3	105.1
営業収支比率	52.7	56.2	—
純 利 益	3,114	3,534	

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率は 100.3%である。経常収支比率も 100.3%であり、前年度と同様である。
また、営業収支比率は 56.2%と、前年度の 52.7%から 3.5 ポイント増加したものの、厳しい経営状況に置かれている。

なお、下水道使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
3 0 年度分	—	1,363	—	110
元年度分	815	0	132	842
2 年度分	0	0	633	731
3 年度分	0	0	824	850
4 年度分	0	0	913	959
5 年度分	0	0	909	60,150
6 年度分	0	—	88,016	—
合 計	815	1,363	91,427	63,642

不納欠損額の合計は 815 千円であり、前年度と比較して 548 千円減少し、収入未済額の合計は 91,427 千円であり、前年度と比較して 27,785 千円増加している。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部(税抜き)

(単位: 千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
固定資産	15,281,545	15,130,429	151,116	1.0
土地	633,965	633,965	0	0.0
建物	382,138	418,532	△36,394	△8.7
構築物	12,625,748	12,744,975	△119,227	△0.9
機械及び装置	1,472,933	1,024,393	448,540	43.8
車両運搬具	119	369	△250	△67.8
工具器具及び備品	8,976	9,848	△872	△8.9
建設仮勘定	157,666	298,347	△140,681	△47.2
流動資産	411,467	269,489	141,978	52.7
現金預金	299,277	183,307	115,970	63.3
未収金	112,190	62,482	49,708	79.6
前払金	0	23,700	△23,700	皆減
資産合計	15,693,012	15,399,918	293,094	1.9

資産総額は 15,693,012 千円であり、その構成は固定資産が 15,281,545 千円(97.4%)、流動資産が 411,467 千円(2.6%) となり、前年度と比較して 293,094 千円(1.9%) 増加している。

本年度末の固定資産は 15,281,545 千円となり、151,116 千円(1.0%) 増加している。固定資産のうち構築物は 12,625,748 千円で、固定資産総額の 82.6%を占めている。

流動資産は、前年度と比較して 141,978 千円(52.7%) 増加している。

主な要因は、現金預金が 115,970 千円増加したことによる。

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 15,693,012 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 4,809,995 千円(30.6%)、流動負債 720,061 千円(4.6%)、繰延収益 6,809,627 千円(43.4%)、資本の部で資本金 2,852,060 千円(18.2%)、剰余金 501,269 千円(3.2%) となっている。

負債の総額は 12,339,683 千円であり、前年度と比較して 287,766 千円(2.4%) 増加している。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 4,809,995 千円である。前年度と比較して 127,011 千円(2.7%) 増加している。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 398,789 千円である。前年度と比較して 38,096 千円(8.7%) 減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 8,586,193 千円であり、前年度と比較して 396,192 千円（4.8%）増加している。

資本の総額は 3,353,329 千円であり、前年度と比較して 5,328 千円（0.2%）増加している。

エ 資本金

資本金は前年度と同額の 2,852,060 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 488,048 千円であり前年度と比較して 1,794 千円（0.4%）増加している。

利益剰余金は、減債積立金に当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 3,534 千円を加えた 13,221 千円である。

これらを合わせた剰余金は 501,269 千円であり、前年度と比較して 5,328 千円（1.1%）増加している。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年度末 現在高	6 年度 発行額	6 年度償還額		6 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
公共下水道 事業会計	5,119,868	525,800	436,884	70,101	5,208,784	1.7

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の発行額は 525,800 千円、償還額は利子を含め 506,985 千円であり、本年度末の現在高は 5,208,784 千円（1.7%）となっている。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,290	424,283	34,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,235	△169,430	△261,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,915	△228,815	317,730
資金増加額	115,970	26,038	89,932
資金期首残高	183,307	157,269	26,038
資金期末残高	299,277	183,307	115,970

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、当期純利益及び減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、有形固定資産の取得等の減少によりマイナスに、そして財務活動では、建設改良企業債の借入等による収入額が償還額を上回りプラスとなっている。

この結果、資金は本年度期首残高から 115,970 千円の増加となり、資金期末残高は 299,277 千円となっている。

業務活動及び財務活動にともなう収支がプラスで、投資活動の収支がマイナスとなっているため、総務省が示す「キャッシュ・フロー計算書の読み方の例」のパターン②の「本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。」の評価に該当し、厳しい経営状況に置かれていることが伺える。

7 むすび

令和6年度の下水道事業の経営成績は、総収益が1,240,110千円（前年度比101.7%）、総費用1,236,576千円（同101.7%）で、差引き当年度純利益は3,534千円（同113.5%）となっている。総収支比率100.3%（前年度100.3%）、経常収支比率100.3%（同100.3%）とわずかに黒字は確保しているが、営業収支比率が56.2%（同52.7%）と厳しい経営状況に置かれている。

収益の構成は、営業収益が52.4%、営業外収益が47.6%となっている。営業収益では、雨水処理負担金が35,751千円増加したことで、営業収益全体が対前年度比50,452千円（8.4%）増加したが、営業費用の污水管渠費及び雨水管渠費が、対前年度比50,149千円増加しているため、利益は前年比横ばいとなっている。

下水道の事業環境は、管渠新設工事区域の拡大に伴い、処理区域内人口及び普及率は増加傾向であるものの、不明水等の流入による処理水量の増加により有収率は減少している。

また、近年、多発する豪雨等に対する雨水排水施設の整備の増大、供用開始から46年を経た下水浄化センター施設、管路等の老朽化への対応など、施設の維持管理・更新には多額の建設改良費が見込まれる。昨今の収益状況を勘案すると、事業を取り巻く経営環境は、より厳しくなっていくことが予想される。

それには、経費削減による支出縮減、水洗化率向上による有収水量の確保、不明水の進入調査・原因究明による収入の確保、及び維持管理費の削減、国庫補助金の活用による財源の確保・経営基盤の安定化などを進めていただきたい。

下水道事業は水道事業と同様に、快適な生活のライフラインであり、生活や経済活動を支えるインフラでもある。

そのため、地方公営企業法が求める公共の福祉の増進のもと、ストックマネジメント実施計画に基づく、老朽化施設及び設備の計画的な更新を実施していただきたい。

また、汚水処理アクションプランに基づく、未普及地域の整備事業を進めるとともに、都市の健全な発展と生活環境・公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図り、収入の確保及び維持管理費の削減に努め、健全な経営基盤の確立に尽力されたい。

農業集落排水事業会計

1 業務実績

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	
				数	率 (%)
行政区域内人口	人	49,391	49,754	△363	△0.7
処理区域内人口	人	2,516	2,536	△20	△0.8
水洗便所設置済人口	人	2,145	2,165	△20	△0.9
普及率	%	84.5	84.5	0.0	—
水洗化率	%	85.3	85.4	△0.1	—
年度末使用件数	件	737	734	3	0.4
年間処理水量	千m ³	256	255	1	0.4
1 日最大処理水量	m ³	987	1,319	△332	△25.2
1 日平均処理水量	m ³	702	698	4	0.6

処理区域内人口は 2,516 人であり、前年度と比較して 20 人（0.8%）減少し、普及率は 84.5%であり、前年度と比較して増減はない。

年間処理水量は 256 千m³であり、前年度と比較して 1 千m³（0.4%）増加している。

1 日最大処理水量は 987 m³であり、前年度と比較して 332 m³（25.2%）減少し、1 日平均処理水量は 702 m³であり、前年度と比較して 4 m³（0.6%）増加している。

2 予算執行状況

（1）収益的収支

収益的収入（税込み）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 収 益	43,033	—	43,030	—	99.9	—
営業外収益	123,163	—	115,833	—	94.0	—
合 計	166,196	—	158,863	—	95.6	—

収益的収入は、予算現額 166,196 千円に対して決算額は 158,863 千円であり、予算現額を 7,333 千円下回っている。収入率は 95.6%となっている。

収益的支出（税込み）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
営 業 費 用	149,457	—	143,824	—	96.2	—
営業外費用	14,448	—	13,864	—	96.0	—
特 別 損 失	1,791	—	1,791	—	100.0	—
予 備 費	500	—	0	—	0.0	—
合 計	166,196	—	159,479	—	96.0	—

収益的支出は、予算現額 166,196 千円に対して決算額は 159,479 千円であり、6,717 千円が不用額となっている。執行率は 96.0%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入（税込み）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		収 入 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
負 担 金	486	—	486	—	100.0	—
補 助 金	9,900	—	9,900	—	100.0	—
繰 入 金	10,000	—	10,000	—	100.0	—
合 計	20,386	—	20,386	—	100.0	—

資本的収入は、予算現額 20,386 千円に対して決算額は 20,386 千円であり、執行率は 100.0%となっている。

資本的支出（税込み）

(単位：千円、%)

区 分	予算現額		決 算 額		執 行 率	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
企業債償還金	52,971	—	52,971	—	100.0	—
基金積立金	3	—	0	—	0.0	—
合 計	52,974	—	52,971	—	99.9	—

資本的支出は、予算現額 52,974 千円に対して決算額は 52,971 千円であり、3 千円が不用額となっている。執行率は 99.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 32,585 千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績（税抜き）

（単位：千円、％）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
総収益	154,986	—	—	—
営業収益	39,118	—	—	—
農業集落排水使用料	39,112	—	—	—
その他営業収益	6	—	—	—
営業外収益	115,868	—	—	—
受取利息及び配当金	15	—	—	—
県補助金	2,662	—	—	—
他会計負担金	46,968	—	—	—
長期前受金戻入	59,777	—	—	—
他会計補助金	6,409	—	—	—
雑収益	37	—	—	—
総費用	154,702	—	—	—
営業費用	139,869	—	—	—
管渠費	1,081	—	—	—
処理場費	35,901	—	—	—
総係費	9,562	—	—	—
減価償却費	93,325	—	—	—
営業外費用	13,042	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	12,666	—	—	—
雑支出	376	—	—	—
特別損失	1,791	—	—	—
貸倒損失	0	—	—	—
その他特別損失	1,791	—	—	—
営業損失	100,751	—	—	—
経常利益	2,075	—	—	—
当年度純利益	284	—	—	—

本年度の経営成績は、総収益 154,986 千円に対して総費用は 154,702 千円であり、当年度純利益は 284 千円となっている。収益の構成は、営業収益が 25.2%、営業外収益が 74.8%となり、費用の構成は、営業費用が 90.4%、営業外費用が 8.4%、特別損失が 1.2%となっている。

（1）総収支比率・経常収支比率・営業収支比率の状況

（単位：％、千円）

区 分	6 年度
総 収 支 比 率	100.2
経常収支比率	101.4
営業収支比率	28.0
純 利 益	284

※ 総収支比率は、総収益の総費用に対する割合で、100%を超えると利益が発生する。

※ 経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）の経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する割合で、100%未満であると経常損失が発生していることを示す。

※ 営業収支比率は、営業収益の営業費用に対する割合で、100%未満では営業損失が発生していることを示す。

総収支比率、経常収支比率は、いずれも利益が生じたため 100%を超えているものの、営業収支比率は、営業損失が 100,751 千円生じたため 100%を大きく下回っている。

なお、農業集落排水使用料の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	不納欠損額	収入未済額
	6 年度	6 年度
元年度分	421	107
2 年度分	0	395
3 年度分	0	562
4 年度分	0	0
5 年度分	0	0
6 年度分	0	4,298
合 計	421	5,362

不納欠損額の合計は 421 千円であり、収入未済額の合計は 5,362 千円である。

不納欠損処分の手続きは、結城市公営企業会計規程に基づいて行われていることを確認した。

4 財政状況

(1) 資産の部（税抜き）

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	比較増減	増減率
固定資産	2,262,869	—	—	—
土地	36,022	—	—	—
建物	41,854	—	—	—
構築物	2,039,289	—	—	—
機械及び装置	137,906	—	—	—
建設仮勘定	0	—	—	—
基金	7,798	—	—	—
流動資産	19,385	—	—	—
現金預金	12,213	—	—	—
未収金	7,172	—	—	—
資産合計	2,282,254	—	—	—

資産総額は 2,282,254 千円であり、その構成は固定資産が 2,262,869 千円（99.2%）、流動資産が 19,385 千円（0.8%）となっている。

固定資産のうち構築物は 2,039,289 千円で、固定資産総額の 90.1%を占めている。

（２）負債及び資本の部

負債及び資本の総額は 2,282,254 千円であり、その構成は、負債の部で固定負債 610,806 千円（26.8%）、流動負債 71,756 千円（3.1%）、繰延収益 1,410,249 千円（61.8%）、資本の部で資本金 162,539 千円（7.1%）、剰余金 26,904 千円（1.2%）となっている。

負債の総額は 2,092,811 千円であり、資本の総額は 189,443 千円となっている。

ア 固定負債

固定負債の主なものは、返済期限が 1 年後以降に到来する企業債償還元金 610,806 千円である。

イ 流動負債

流動負債の主なものは、返済期限が 1 年以内に到来する企業債償還元金 54,675 千円である。

ウ 繰延収益

繰延収益の主なものは、長期前受金 1,470,026 千円である。

エ 資本金

資本金は 162,539 千円である。

オ 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 26,620 千円、利益剰余金は当年度の純利益に当たる未処分利益剰余金 284 千円であり、これらを合わせた剰余金は 26,904 千円である。

5 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年度末 現在高	6 年度 発行額	6 年度償還額		6 年度末 現在高	増減率
			元金	利子		
農業集落排水 事業会計	718,452	0	52,971	12,666	665,481	△7.4

※ 現在高は元金の額であり、利子を含まない。

本年度の償還額は利子を含め 65,637 千円であり、本年度末の現在高は 665,481 千円（△7.4%）となっている。

6 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	6 年度	5 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,692	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,486	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,971	—	—
資金増加額	12,207	—	—
資金期首残高	6	—	—
資金期末残高	12,213	—	—

事業活動に伴う資金の収支の増減を業務活動（本業である営業での収支）、投資活動（将来に備えた投資での収支）及び財務活動（資金調達での収支）の3分野からみると、業務活動の収支は、減価償却費等の増加によりプラスに、投資活動では、投資その他の資産からの収入によりプラスに、そして財務活動では、建設改良企業債の償還による支出のためマイナスとなっている。

この結果、資金は 12,207 千円の増加となり、資金期末残高は 12,213 千円となっている。

7 むすび

農業集落排水事業につきましては、平成6年から、農村地区の公共用水域の水質保全、及び生活環境の向上を目的として、四川地区の3拠点（矢畑、江川南、大戦防・武井南）において処理施設の整備を行い、供用を開始してから約30年経過している。

当初は、特別会計により管理されていたが、令和6年度より国の指示の下、特別会計を閉鎖し、上下水道事業同様、独立採算を基本原則とする公営企業へ移行した。上下水道事業は国土交通省の管轄下にあるが、本事業は農林水産省の管轄下にあり、補助事業の対象先となっている。

令和6年度の経営成績は、総収益154,986千円に対し、総費用は154,702千円であり、当年度純利益は284千円となっている。収益の構成は、営業収益が25.2%、営業外収益が74.8%となり、費用の構成は、営業費用が90.4%、営業外費用が8.4%、特別損失が1.2%となっている。

経常収支比率は101.4%となり、健全経営の基準を上回っているものの、料金水準の妥当性を示す経費回収率は84.3%と100%を下回っており、汚水処理に係る費用が使用料で賄えていない状況となっている。

また総体的に資金繰りが厳しいことから、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。

処理区域内の人口の減少、処理施設の老朽化、維持管理費の増大など、農業集落排水事業を取り巻く状況は大きく変化しており、より効率的で効果的、持続可能な事業運営が求められている。

今後の事業経営にあたっては、経費削減による支出縮減や、水洗化率向上に伴う使用料収入の増加を図り、計画的かつ必要最小限の設備更新を行い、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に努められたい。